

西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長及び一部追記について

1. 目的

平成28年3月に策定した西原町人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「町総合戦略」という。）は令和元年度で終期を迎えている。総合戦略は人口ビジョンを念頭に策定する必要があるが、平成28年策定時には、活用できる国勢調査データが平成22年調査結果であることから、現状とのずれが生じていることが課題であった。

そこで、令和2年度に行われた国勢調査をもとに第2期町総合戦略を策定することとし、現行の町総合戦略を3年延長します。また、これに伴い、町総合戦略の対象期間と目標値年度を見直します。

2. 背景

町総合戦略の改定（延長）を行う背景については、次のとおりです。

- ①平成28年3月に策定した町総合戦略は、令和元年度で終期を迎えている。
- ②国は「地方版総合戦略に切れ目が生じないものであれば、各地方公共団体の実情に応じた計画期間を設定することも、やむを得ない」と示している。

3. 延長の理由

町総合戦略の延長については、次の理由により現行の終期を3年延長し、令和4年度を終期とします。

- ①総合戦略は人口減少と地域経済縮小の克服を目指すものであり、現状の人口の把握が重要となる。前回計画策定時は平成27年国勢調査実施中であり、平成22年国勢調査データに基づき計画策定をしている。今回も人口データについては、令和2年度時点で平成27年の国勢調査データが最新のものであるため、直近の状況を反映できていない。一方、令和2年度に国勢調査が行われ、令和3年11月に結果が公表される予定である。次期総合戦略については、当該調査結果をもとに策定すべき考え、対象期間と目標値年度などの軽微な見直しとする。

○計画期間等のイメージ

区分		年度												
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
町の 総合戦略	策定年度	○							※	○				
	計画期間	現行					延長			第2期				
国勢調査	調査年度	○					○					○		
	確定		○					○					○	

上記※のR4に、国勢調査データを基に人口ビジョンを策定し、総合戦略は住民アンケートを実施し策定する。

4. 延長に伴う考え方

町総合戦略の延長に伴う考え方については次のとおりです。

(1) 施策について

- ・現在掲げている施策を基本とする。
- ・「民間活力の導入」を一部追記する。

(2) 延長する期間の目標値（K P I）の設定について

- ・令和元年度までの町総合戦略の評価が出来ていないため、延長する期間の各施策の目標値は変更しない。
- ・令和3年度に、第1期（平成27年度～令和元年度）町総合戦略の総括と評価を行い、施策の追加の検討も併せて行う。また、令和4年度に第2期町総合戦略を検討する中で、新たな施策及びその目標値（令和9年度）を設定する。

5. 総合戦略の総合戦略の改定内容

延長に伴う主な総合戦略の変更点はつぎのとおりです。

(1) 対象期間

対象期間の終期を令和元年度から令和4年度に変更する。

変更前：平成27年度～令和元年度

変更後：平成27年度～令和4年度

(2) 基本目標3における文言追記

総合戦略における施策の基本的方向として3つの基本目標が定められており、民間活力の導入について以下のとおり追記する。

西原町人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略 P 3 1

基本目標3 安心安全で健康な暮らしを守るとともに、時代にあった地域をつくる

数値目標：本町に住み続けたいと答えた人の割合 75%

(町民アンケート調査結果 H27：64.4%)

大型M I C E施設建設を視野に入れたマリンタウン後背地の土地利用見直しを推進し、時代に合った地域づくりを行います。

その地域づくりを行う上で、地域防災力の強化や健康づくりも含めた、安心・安全で健康な暮らしづくりを推進し、西原町内で連携した経済・生活圏を形成しつつ、「西原」の資源を活かしたまちの持続的な発展基盤を形成します。

また、町民交流センターを活用した交流機会の創出や県内外スポーツチームへの会場誘致等、地域と連携した取り組みを行います。

さらに、各教育関係施設をはじめ、本町の公共施設の維持管理及び老朽化による建て替えの検討が必要となっています。財政状況が厳しい中、行財政改革の一つとして、民間活力を活用したP P P / P F I 事業の導入を行っていくことで解決を図っていきます。

追記部分・・・マーカー一部